

調査の目的・内容

1. 調査の目的

平成 27 年国勢調査の結果、我が国の人口は、国勢調査が開始されて以降、はじめての減少となり、人口動態についてみると、東京への一極集中が引き続いていることから、「地方消滅」等の悲観的な論調が多く上がっている。

その一方で、近年、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする「田園回帰」の潮流が高まっていると指摘されている。

このため、本調査は、国勢調査の詳細分析や移住者に対するアンケート調査等により、過疎地域への移住の実態やその要因について分析し、今後の過疎対策の検討材料とすることを目的として実施したものである。

2. 平成 29 年度調査の概要

平成 29 年度調査の概要は以下のとおりである。

第1章 人口移動に関するデータ分析

【目的】

○国勢調査を用いて移住者数の推移や特徴等について分析し、「田園回帰」の実態を統計的に捉える。

【実施方法】

○平成12年、平成22年及び平成27年国勢調査の個表データを用いて、現住地と5年前の常住地が異なる者を移住者として集計し、属性(性別・年齢)や経年変化等を分析する。

第2章 移住者に対するアンケート調査

【目的】

○過疎関係市町村に移住した人を対象にアンケート調査を実施し、移住の背景や移住理由、移住者の特性等について分析する。

【実施方法】

○平成29年11月7日から12月5日の間に、過疎関係市町村の窓口で、転入届を提出した本人にアンケート票を配布。
・配布数4,362票、回収数1,000票(回収率22.9%)

第3章 過疎市町村に対する調査

【目的】

○過疎関係市町村の移住・定住促進施策の実施状況等を調査し、実施割合や地域ブロック別の特徴等を把握する。

【実施方法】

○全過疎関係市町村(平成29年4月1日現在)に調査票を配布。
・団体数 817団体(回答率 100%)

第4章 現地ヒアリング調査

【目的】

○近年の移住の動向や取組などに特徴がある市町村に着目し、行政及び移住者にヒアリングを行い、「田園回帰」の要因等を把握する。

【調査対象】※訪問順

○愛媛県伊予市
○愛知県東栄町
○石川県輪島市

「田園回帰」に関する調査研究会

第1回 H29.6.30

第2回 H30.1.26

第3回 H30.2.21

3. 平成 29 年度調査の体制及び研究会開催経過

3-1. 研究会の開催

本調査の実施にあたっては、過疎地域の実情や人口動態の分析に造詣の深い有識者や、地域づくりの現場で実践的な取組を行ってきた関係者等から、専門的な知見やアドバイス等を得ながら検討を進めるため、以下のとおり「田園回帰」に関する調査研究会を開催した。

■平成 29 年度「田園回帰」に関する調査研究会 委員名簿

役割等	氏名	所属等
座長	小田切 徳美	明治大学 農学部 教授
委員 (五十音順)	阿 部 巧	公益社団法人中越防災安全機構 ムラビト・デザインセンター センター長
	小 林 陽子	一般社団法人アンド・モア 代表理事、徳島県美波町ウエルかめ(移住交流)コーディネーター
	作 野 広和	島根大学 教育学部 教授
	永 沢 映	NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター 代表理事
	藤 山 浩	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長
事務局	山内 昌和	早稲田大学教育・総合科学学術院 准教授
		総務省 地域力創造グループ 過疎対策室 〔調査委託機関〕 株式会社 シンクタンクみらい

※敬称略

3-2. 研究会開催経過

研究会	議 事	開催日時
第 1 回	(1) 平成 28 年度「田園回帰」に関する調査研究中間報告書の紹介 (2) 「地方移住の現代的意義 ～移住相談から見る田園回帰～」 (特定非営利活動法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター副事務局長 嵩 和雄氏) (3) 「田園回帰」に関する調査研究方針(案)について	平成 29 年 6 月 30 日 13:00～15:00
第 2 回	(1) 過疎地域の人口移動について (2) 過疎地域への移住者に対するアンケート調査結果について (3) 過疎市町村に対する調査結果について	平成 30 年 1 月 26 日 10:00～12:00
第 3 回	(1) 「田園回帰」に関する調査研究報告書(案)について (2) 現地ヒアリング調査結果について	平成 30 年 2 月 21 日 9:30～11:30